

大学

企画課管理用 社 一 A 一 4

推進主体	国際センター
責任者	国際センター所長

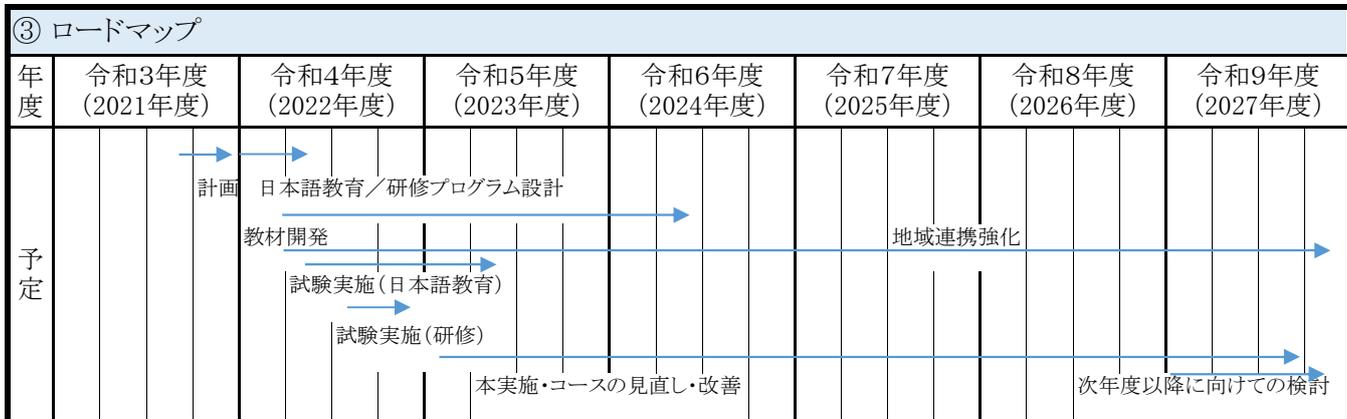
分類			実施計画	開始年度	完了年度	将来的な継続
社	一	A	④日本語教育を通じた社会貢献	令和 4 年度	令和 9 年度	あり(予定)

① 目的・内容

地域住民が安心・安全に暮らし、社会の構成員として活躍できること、それを大学として支援することは、持続可能な社会づくりにおいて重要であると考え、本学の日本語教育における専門性、地域に目を向けた国際交流事業の経験を生かし、在住外国人が日本で暮らすうえで必要となる基礎日本語を身につけることのできる地域日本語教育体制の構築をめざす。具体的には、日本語教育を専攻する学科・大学院を有する大学として地域日本語教育の拠点となり、日本語学習を必要とする在住外国人が、不況や感染症拡大といった社会状況に影響を受けることなく、継続的に日本語学習を続けられるシステム作りを進める。大学院生らが、専攻を越えてそれぞれの専門性を生かしつつ社会的課題の解決に取り組み、同時に、学部生は日本語教育に関する基礎的な知識・能力の獲得をはかりながら、地域に対する理解を深める。併せて、「地域日本語教育」について学生と地域住民がともに学ぶ機会を設ける。実施内容は次の通り。1. 在住外国人に対する日本語教育の計画・運営・実施、2. ICTを活用した個別学習と対面による協働的な活動を融合した日本語教育プログラムの設計・運営・実施、3. 地域の日本語教育、国際交流、社会福祉関係の機関・組織との連携協力、4. 地域日本語教育に関する研修プログラム(対象:学生、地域住民)の実施

② 到達目標(数値目標/定性目標)

- 日本語教育活動への参加者・参画者:年間500名(累計)、研修への参加者:年間300名(累計)
- 教材については令和4年度より作成・試用を進め、令和5年度には学習者及び関係者に対して公開する。



④ 数値目標の詳細

指標の名称		指標の定義(計算式/説明)					
1	日本語教育参画者数	日本語教育活動に参加・参画した学生数(累計)					
	直近	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
目標	—	150	300	350	400	500	500
実績	130(令和2)	224	221				
2	研修参加者数	地域日本語教育に関する研修の参加者数(累計)					
	直近	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
目標	—	150	180	200	250	300	300
実績	143(令和2)	69	62				

⑤ 実施計画／実施報告		
年度	実施計画	実施報告／今後の課題
令和4年度 (2022年度)	<p>&lt;事業内容1・2&gt;在住外国人対象の日本語教育プログラムを設計し、「ICTを活用した個別学習」を可能とする教材の開発に着手する。個別学習と「対面による協働学習」を融合した日本語教育プログラムを試行実施する。</p> <p>&lt;事業内容3&gt;地域の日本語教育関係者間の連携協力を強化するため、ネットワーク会議「日本語ネットとしま」を開催し(年3回)、連携体制の可視化を図る。一般向けのシンポジウムを豊島区と共同開催する。</p> <p>&lt;事業内容4&gt;地域日本語教育に関する研修プログラムを設計し、試行実施する。</p>	<p>事業内容1・2については、計画通り実施している。現在は、実施済みの初期集中プログラム(第1段階)についての見直し及び教材改訂作業を進め、並行して、第2段階の日本語教育プログラムを運営している。事業内容3についても計画通り進めており、シンポジウム(令和5年2月26日)を開催予定である。課題解決のためのワーキンググループを設けたが、連携の可視化については検討段階である。事業内容4については、ワークショップ型の研修を企画し実施した。当初の計画と異なり、実践的な研修内容・方法とし、定員を減じたため、数値目標を達成することはできなかったが、事後アンケートでは参加者の95%以上が高く評価している。</p> <p>★進捗段階:「実施展開」</p>
令和5年度 (2023年度)	<p>&lt;事業内容1・2&gt;日本語教育プログラム及び教材の改善を進め、日本語教室を企画・運営する。プログラム及び教材については、他教室での使用等も可能とするべく、広く修正意見を募り、内容を充実させるとともに、使いやすくするための工夫を施す。</p> <p>&lt;事業内容3&gt;地域日本語教育の課題解決を目指し、ワーキンググループでの活動、ネットワーク会議での検討を続け、連携体制の可視化を図る。一般向けのシンポジウムを開催する。</p> <p>&lt;事業内容4&gt;実践的な内容を維持しつつ、より多くの人が参加できる研修プログラムを設計・実施する。</p>	<p>&lt;事業内容1・2&gt;計画通り実施。文化庁「生活Can do」に基づき、初期集中プログラム及び教材に関する大幅な見直しを行った。他機関(大正大学、メロス言語学院)と連携し年3回実施することとし、本学における第1回の実施・教材使用は完了している。教材は修正作業中であり、他機関での使用後、令和6年度における公開を目指し、更なる改良を行う予定。</p> <p>&lt;事業内容3&gt;ネットワーク会議を開催し、ワーキンググループでは初期集中日本語教育の検討を行った。連携体制可視化の方法を模索中である。シンポジウムを令和6年2月25日に開催する予定。</p> <p>&lt;事業内容4&gt;地域日本語教育の担い手育成のため、新たな研修を設計・実施した。ワークショップ型のため定員を減じており、数値目標は達成できていないが、事後アンケートにおいて参加者の100%近くが内容を高く評価し、地域日本語教育に関する理解を深めたと回答。</p> <p>★進捗段階:「実施展開」</p>
令和6年度 (2024年度)	<p>&lt;事業内容1・2&gt;初期集中日本語教育プログラム用教材を完成・公開し、他機関・他地域での活用促進を目指す。初期集中に続くプログラムの内容・方法の改善を図る。</p> <p>&lt;事業内容3&gt;地域日本語教育の課題解決を目指し、ワーキンググループでの活動、ネットワーク会議での情報・意見交換を続け、連携協力の具体化・強化を進めつつ、連携体制の可視化方法を探る。外国人・日本人が参加する一般向けシンポジウムを開催する。</p> <p>&lt;事業内容4&gt;地域日本語教育に関する研修プログラムを計画・実施する。実践的な内容・方法とする。</p>	
令和7年度 (2025年度)		
令和8年度 (2026年度)		
令和9年度 (2027年度)		